

株主のみなさまへ

第107期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

NTN 株式会社

経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度(技術・サービス)の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

CONTENTS

企業理念.....	1
財務ハイライト.....	2
社長インタビュー.....	3
企業ニュース.....	5
新商品・新技術情報.....	7
中間連結財務諸表 / 地域別中間売上高の概況...	9
事業部門別中間売上高の概況.....	11
中間単独財務諸表.....	12
会社情報.....	13
株式情報.....	14

中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追従を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、平成16年4月より平成19年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施しております。「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

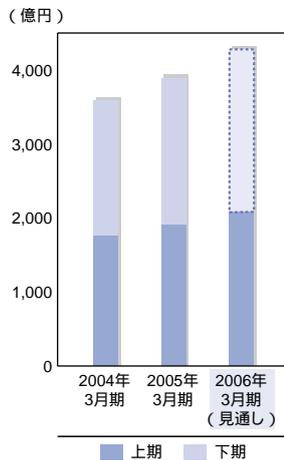
< 見直しに関する注意事項 >

本報告書には、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見直しが含まれています。実際の業績は本報告書で述べられている見直しと異なる可能性があることをご承知ください。

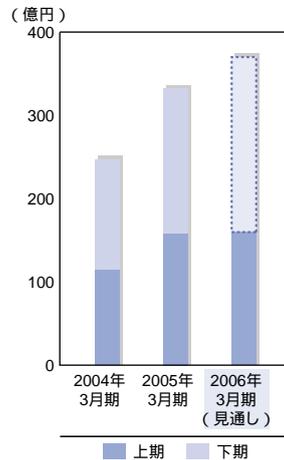
百万円(1株当たり金額は円)

	当中間期 2005年9月期	前中間期 2004年9月期	前期 2005年3月期
売上高	207,089	190,070	388,348
営業利益	16,015	15,828	33,200
経常利益	14,129	14,345	28,385
中間(当期)純利益	8,929	8,657	16,739
株主資本	168,977	151,293	157,952
株主資本比率	31.1%	31.0%	30.6%
1株当たり株主資本	365.84	327.39	341.93
1株当たり中間(当期)純利益	19.33	18.73	35.83
1株当たり中間(期末)配当金	5.0	3.5	8.5

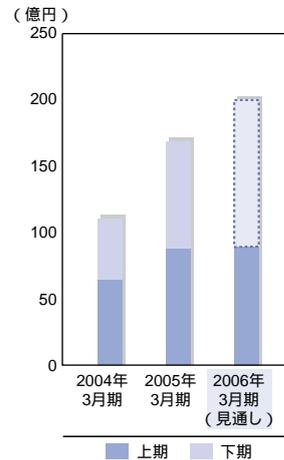
売上高



営業利益



当期純利益



「飛躍21」達成に向け “ワンランク上の品質”を目指し「ひと・もの造り革命」を推進



代表取締役社長 鈴木 泰信

Q 2004年4月からスタートした中期経営計画「飛躍21」が中間点を過ぎました。進捗状況とこれまでの主な取り組みについてお聞かせ願います。

「飛躍21」では、NTNグループ従業員一人ひとりが従来の考え方にとらわれず仕事のやり方を変革して新たな価値を創造し、3年間で売上高を1,000億円増加して、2007年3月期の業績を、売上高4,500億円、営業利益420億円(売上高営業利益率9.3%)に伸ばすことを目標としています。達成に向け全社を挙げて取り組んでおり、販売は「営業革命」が奏功し新規顧客や新規案件の獲得により好調に伸びております。生産現場では、人・設備・物・方法を徹底的に見直す「もの造り革命」を推進しており生産性向上、品質向上、生産リードタイム短縮に努めております。

今後のグローバル規模での事業拡大を視野に、積極的に拠点の拡充も行いました。等速ジョイント事業では、北米を中心とした現地生産能力増強に加え、今後自動車市場の急拡大が予想されているインドでの生産着手を決定しました。現地企業との合併も視野に入れて新会社を設立し2007年3月から量産を開始する予定です。

成長が著しい中国における事業では、5番目の生産拠点となる常州恩梯恩精密軸承有限公司を設立し2005年8月にニードルベアリングの量産を開始しました。また、中国地区における経営資源の効率化や戦略的な事業展開推進のため、2005年6月には持株統括会社を設立し中国事業の統括機能を強化しました。

流体動圧軸受事業では、HDD市場の拡大に伴い、タイの製造子会社に流体動圧軸受の専用工場を建設し、流体動圧軸受ユニットのコアとなる構成部品の生産規模を拡大しました。中国に引き続き、2005年11月には日本電産株式会社との新たな合併会社をタイに設立し、2006年6月から流体動圧軸受ユニットの組立を開始する予定です。

Q 当上半期の経営成績についてはいかがだったでしょうか。

旺盛な需要と積極的な販売活動により、売上は207,089百万円(前年同期比9.0%増)となりました。海外では北米を中心に新規受注案件が寄与し大幅な伸びとなりました。日本国内でも建設機械、工作機械向けなど大形軸受や精密軸受を中心に好調に推移しました。一方、利益につきましては、鋼材の値上などの減益要因はありましたがコスト削減などの効果により営業利益は16,015百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は14,129百万円(同1.5%減)となりました。なお、特別損失として固定資産の減損損失224百万円を計上し、中間純利益は8,929百万円(同3.1%増)となりました。

Q 下半期の課題について教えてください。

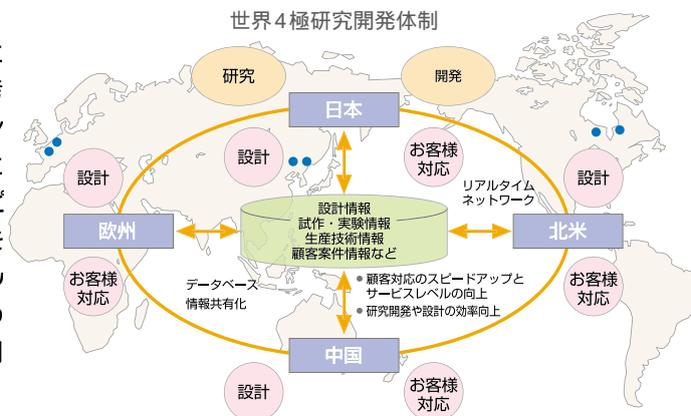
海外では金利高の影響による米国景気の減速懸念、また原油や鋼材の高騰が世界経済の成長率を低下させる不安定要素となっており、楽観できない状況が続くと予想されます。こうした厳しい状況のなかで、「飛躍21」を達成するには、収益体質のさらなる強化が重要です。今こそ「NTNのもの造り」の真価が問われている時です。開発・設計・調達・生産部門で、“ランク上の品質”を目指し「もの造り」の視点から収益体質強化に向けた全社活動を強力に推進し競争力を高めてまいります。「もの造り」を実践していく上では「ひと造り」が要です。従業員一人ひとりが考え、知恵を出し、実行力を高めるよう人材育成を積極的に行ってまいります。さらに、効率的な材料調達、鋼材や部品のVA/VEの強化など、全社を挙げて比例費低減と生産性向上に取り組み、収益体質を強化してまいります。

通期の業績見通し (億円)

	当期(見通し) 2006年3月期	前期(実績) 2005年3月期
売上高	4,270	3,883
営業利益	370	332
営業利益率	8.7%	8.5%
経常利益	310	284
当期純利益	200	167

Q 研究・技術部門は「飛躍21」でどのような価値創造を目指しているのですか？

提案力の強化と開発のスピードアップを目指すとともに、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追及によりナンバーワン・オンリーワン商品を創造してゆきたいと考えております。2005年9月に完成した「総合研究開発センター」(静岡県磐田市)は、新商品・新技术をグローバルに発信する世界4極研究開発体制の要として、開発のスピードアップや世界各地のお客様への技術対応の迅速化を図るとともに、次世代自動車、環境エネルギー、医療、ロボットなど先端分野での開発を増強します。一方、特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。



Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

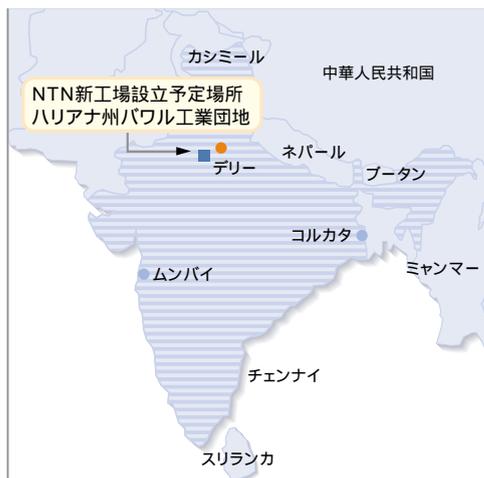
NTNIは、今後も引き続き、世界ナンバーワン事業を育て持続的な企業価値の向上と株主の皆様への利益還元に努めてまいります。また、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面や環境的側面に配慮した経営を実施してまいりますと考えております。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ インドで等速ジョイントの生産を開始

インド・ハリアナ州で等速ジョイントの現地生産に着手することを決定しました。本年11月に現地企業との合併も視野に入れて新会社を設立、2007年3月から量産を開始する予定です。インドにおける自動車生産は、アジアでは日本、韓国、中国に次ぐ規模となっており、2004年に120万台を突破、2010年には約230万台への生産拡大が見込まれています。日系、インド系、欧米系、アジア系自動車メーカー向けなどへの受注を目指します。

新会社の概要

会社名： NTN Manufacturing India Private Limited(仮称)
 資本金： 約3億円(予定)
 生産開始： 2007年3月(予定)
 敷地面積： 約85千m²
 投資額： 約20億円(予定)
 売上目標： 約15億円(2007年度)約45億円(2010年度)



■ 中国に持株統括会社を設立

中国での事業展開を一層強化するために、生産・販売現地法人および新規プロジェクトを統括する持株統括会社 恩梯恩(中国)投資有限公司を2005年6月に設立しました。中国国内における投資先子会社を統括し、素材、製品、設備、技術、人材、資金、情報などの経営資源の効率的な活用を図ります。さらに、調達ならびに販売ルートの一元化、研究開発センターの設置による顧客と直結した開発体制の推進、新規プロジェクトの展開などにより拡大する中国市場での事業拡大を進めてまいります。

■ タイに流体動圧軸受ユニット生産 合併会社を新設

タイに、ハードディスクドライブ(HDD)用流体動圧軸受ユニットの生産会社を、日本電産株式会社と合併で新設いたします。

HDD市場は、コンピュータや家電製品向けに拡大しています。両社は現在、中国で3.5インチHDD用流体動圧軸受ユニットを生産・販売していますが、さらに共同事業を拡大するため、需要地に近いタイに流体動圧軸受ユニットの生産拠点を新たに設置することを決定しました。

P6 地図③をご参照ください。

新会社の概要

新会社名： NTN日本電産(タイ)株式会社(仮称)
 資本金： 約15億円(予定)
 (出資比率 NTN 60%、日本電産 40%)
 所在地： タイ国ラヨン県イースタンシーボード工業団地
 設立： 2005年11月
 投資額： 約30億円(予定)



「第1回モノづくり部品大賞 部品賞」および
「第1回ものづくり日本大賞 優秀賞」受賞

Q HDDに使われている 流体動圧軸受って？

私達の生活の中で、パソコン、モバイル機器、携帯電話などの機器はなくてはならない便利な道具になりつつあります。こうした機器のなかに内蔵されているハードディスクドライブ(HDD)は記憶容量の増加とともに、モータ部で高い回転振れ精度が要求されています。

流体動圧軸受は、従来の転がり軸受と比べ、回転精度、静粛性が優れているため、HDDモータ用軸受として今後主流を占めることが期待される商品です。



HDD



ユニット部品



流体動圧
軸受ユニット

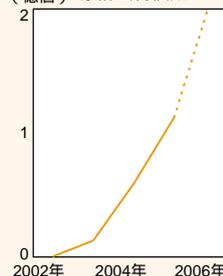
Q NTNの流体動圧軸受は 他社品と何が違うの？

軸受自体に潤滑油を含むことができる焼結含油軸受を使用しています。このため、突発的な焼き付け現象が発生せずソリッドの他社品と比較しハードディスクに記憶されたデータが読み出し不能になるような不具合が発生しないのが特長です。量産性に優れるためコスト競争力が高いのも強みです。

Q NTNの流体動圧軸受事業の歩み

NTNは、HDD用モータ用流体動圧軸受の生産を2002年11月にタイで開始しました。需要は急拡大中で累計出荷個数はすでに1億個を超えております。従来、タイ工場(NTN Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.) (①)で流体動圧軸受ユニットのコア部品となる構成部品を生産し、中国の工場(恩梯恩日本電産(浙江)有限公司) (②)に供給して組立を行っていましたが、タイでの新工場(③)の設立により、今後はタイでも組立が可能になります。

HDD用流体動圧軸受
(億個) 累計出荷個数



- ② 恩梯恩日本電産(浙江)有限公司
生産品目：流体動圧軸受ユニット
生産開始：2003年3月
生産能力：600万個/月(2009年度予定)

中華人民共和国

浙江省
平湖

上海

- ① NTN Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd.
生産品目：流体動圧軸受ユニット部品
生産開始：2002年11月(2004年に流体動圧軸受専用工場を建設し同8月より生産開始)

タイ
バンコク

ラヨーン県
イースタンシーボード
工業団地

- ③ NTN日本電産(タイ)株式会社(仮称)
生産品目：流体動圧軸受ユニット
生産開始：2006年6月(予定)
生産能力：1000万個/月(2009年度予定)

新規設立

自動車用製品

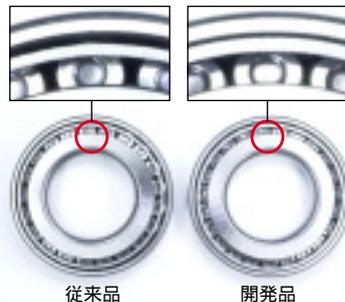
■ 固定式等速ジョイント EBJ-M, EUJ 世界最高レベルの低アイドリング振動を実現

【適用箇所】 自動車ドライブシャフト(タイヤ側)
 【特長】 内部設計の最適化により、自動車のタイヤ側に装着される固定式等速ジョイントの折り曲げ荷重を他社同等品と比べ40%低減。アイドリング振動を20%低減して世界最高レベルの低アイドリング振動を実現しています。NVH(騒音、振動、乗り心地)改善に貢献する商品です。



■ 高負荷容量円すいころ軸受 長寿命化・高剛性化を実現!小型化を可能に

【適用箇所】 自動車トランスミッション、デファレンシャルギアなど
 【特長】 ころ本数を極限まで増加して基本動定格荷重を最大10%、基本静定格荷重を最大15%増大させることにより、計算寿命を最大40%向上。軸受剛性も最大10%向上します。低粘度オイル使用など、過酷な条件下でも長寿命と高剛性を発揮する軸受です。



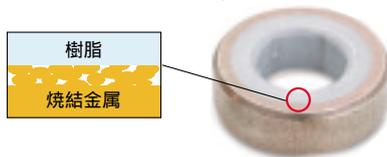
従来品

開発品

産業機械用製品

■ ハイブリッドベアファイト 高精度・低摩擦・軟質軸材対応を実現!

【適用箇所】 プリンタ、複写機の感光部など
 【特長】 樹脂と焼結金属のハイブリッド構造を採用するという全く新しいコンセプトにより、焼結含油軸受並みの高回転精度、従来樹脂の1/2の低トルクを実現しながらアルミなどの軟質軸材にも使用可能。転がり軸受からの置換えも可能です。(転がり軸受に比べて約30%のコストダウンが可能)



■ トルクリミッタ 事務機器用世界最小の製品寸法を実現

【適用箇所】 プリンタ、複写機の給紙部など
 【特長】 ばねの仕様変更により従来品より外径を20%、長さを30%低減。給紙部用ゴムローラと一体化することも可能となり、省スペース、部品点数削減およびメンテナンス性向上に貢献します。両方向の回転が可能な為、紙詰まり時の紙の除去も容易です。



従来品

開発品

(外径 14×長さ 12)

磁気アレイ式回転センサ(静岡大学と共同開発)

Q 新しいセンサは何が優れているのですか？



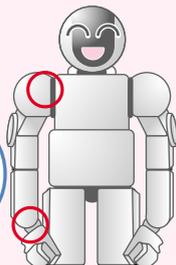
4.2mm角と小型ながら、回転角度を0.36度(約1/1000回転)の精度で測定できるということです。小型化と高精度化を同時に実現しているのが特長です。磁気式であるため光学式などに比べ埃やゴミに強く、価格競争力があるのも特長です。

Q このセンサを使えばどのようなメリットがあるのでしょうか？



このセンサを応用すれば、ロボットの関節の動きを小さなセンサで精度よく検出することが可能になります。また、絶対角度の検出が可能なので、電源を入れた瞬間から角度を測定することが可能になります。自動車用途では、ステアリングやアクセルペダルの角度検出などに利用が見込まれ、パイワイヤー(従来の機械的な制御にかわり自動車の動きを電氣的に制御する仕組み)化の開発に貢献する技術として期待されています。さらに、プリンターやスキャナーなど事務機器の小型化を可能にする技術としても注目されています。

用途例は
小さなスペースで
回転角を高精度に
検出しなければ
ならないロボット
関節部などです。



集積回路のオリンピックの
国際会議ISSCC2005で
「ペアトリス賞」受賞

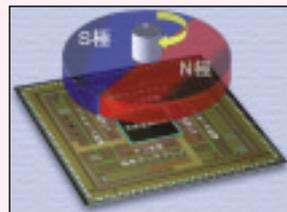
日本としては
20年振りの快挙!



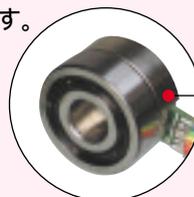
Q センサはどのような仕組みになっているのでしょうか？



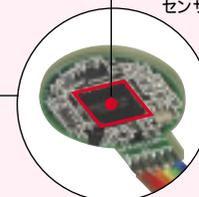
半導体チップ表面に集積した500個以上の磁気センサ素子(磁気センサアレイ)によって、対向する磁石の回転角度(N極とS極の境界線)を非接触で検出します。4.2mm角のセンサチップ上には、磁気センサ素子だけでなく角度を計算するデジタル処理回路も集積することによって小型化と高機能化を同時に実現しています。



センサチップ



センサを組み込んだ軸受



センサチップを実装した基板

Q 新技術の将来性について教えてください。



適用範囲の広さにおいて潜在的可能性がきわめて高い技術です。このセンサ技術を利用した新しい商品の開発および角度センサとしての用途開拓を、静岡大学及び技術移転事業を行う(財)浜松科学技術研究振興会(静岡TLO)と協力して進めていく予定です。

連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
資産の部		
流動資産	269,474	262,397
現金及び預金	25,867	22,418
受取手形及び売掛金	100,203	100,889
有価証券	6,997	6,997
たな卸資産	101,810	93,167
その他	34,625	38,986
貸倒引当金	31	63
固定資産	273,003	254,181
(有形固定資産)	(221,174)	(207,659)
建物及び構築物	61,935	58,258
機械装置及び運搬具	115,675	105,353
土地	23,049	23,041
建設仮勘定	12,439	13,164
その他	8,073	7,841
(無形固定資産)	(3,327)	(2,833)
(投資その他の資産)	(48,501)	(43,687)
投資有価証券	27,231	22,164
その他	22,223	22,487
貸倒引当金	955	964
資産合計	542,477	516,578

負債の部

	当中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
流動負債	220,550	212,409
支払手形及び買掛金	86,606	84,702
短期借入金	95,618	88,080
その他	38,325	39,626
固定負債	148,896	142,151
社債	50,000	50,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	14,148	8,105
その他	54,747	54,044
負債合計	369,447	354,560
少数株主持分	4,052	4,065
資本の部		
資本金	39,599	39,599
資本剰余金	52,627	52,622
利益剰余金	78,620	72,918
その他有価証券評価差額金	7,943	5,231
為替換算調整勘定	9,265	11,911
自己株式	547	508
資本合計	168,977	157,952
負債、少数株主持分及び資本合計	542,477	516,578

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,775	26,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,190	22,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,484	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	544
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	2,627	6,334
現金及び現金同等物の期首残高	51,302	42,157
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	175
現金及び現金同等物の期末残高	48,674	48,667

連結剰余金計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	52,622	52,622
資本剰余金増加高	4	—
資本剰余金中間期末残高	52,627	52,622
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	72,918	59,332
(利益剰余金増加高)		
中間純利益	8,929	8,657
(利益剰余金減少高)		
配当金	2,309	1,386
役員賞与	180	149
在外子会社の過年度修正に伴う減少高	736	—
利益剰余金中間期末残高	78,620	66,453

連結損益計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
売上高	207,089	190,070
売上原価	163,238	147,648
販売費及び一般管理費	27,835	26,593
営業利益	16,015	15,828
営業外収益	1,760	1,521
営業外費用	3,646	3,004
経常利益	14,129	14,345
特別損失	224	—
税金等調整前中間純利益	13,905	14,345
法人税、住民税及び事業税	5,801	2,620
法人税等調整額	998	2,885
少数株主利益	172	182
中間純利益	8,929	8,657

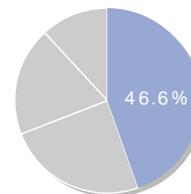
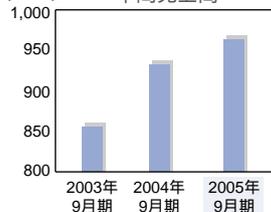
その他主要連結データ

(百万円)

	当中間期 2005年9月期	前中間期 2004年9月期
設備投資	23,663	25,765
減価償却費	13,297	11,633
研究開発費	7,454	7,280
総資本当期利益率(ROA)	3.4%	3.7%
株主資本当期利益率(ROE)	10.9%	11.8%
従業員数	13,633人	12,332人

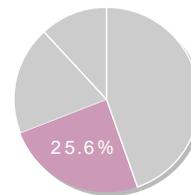
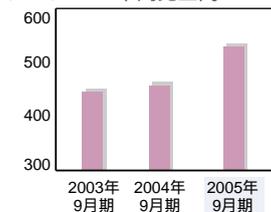
日本

(億円) 中間売上高



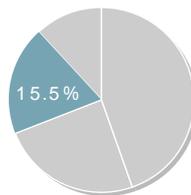
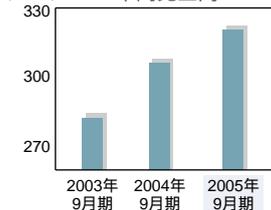
北米

(億円) 中間売上高



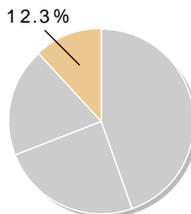
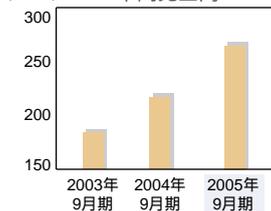
欧州

(億円) 中間売上高

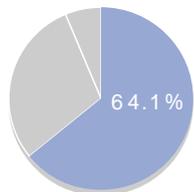
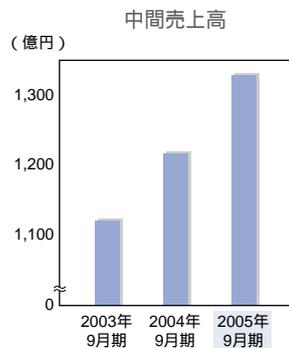


アジア他

(億円) 中間売上高



軸受

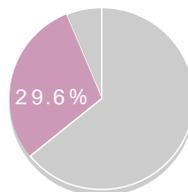
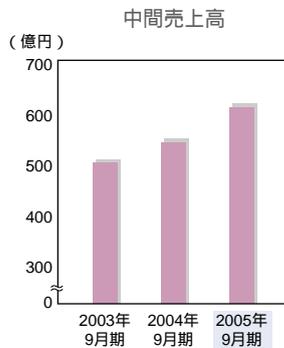


自動車向けでは日本や北米、欧州地域で新規受注案件が寄与し、アクスルベアリングやニードルベアリングが好調でした。一般産業機械向けでは、日本は建設機械、工作機械向けなどの大形軸受や精密軸受が伸び、北米地域は建設機械向け、欧州地域は風力発電向け、アジア他地域は主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向けが好調でした。また代理店向けも日本、海外ともに堅調に推移

しました。その結果、売上高は132,794百万円(前年同期比9.1%増)となりました。



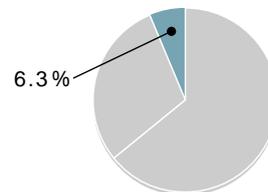
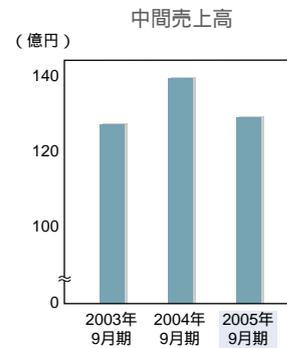
等速ジョイント



北米地域では日系自動車メーカーや米国自動車メーカー向けの新規受注案件が本格的に寄与し大幅な伸びとなりました。欧州地域では日系自動車メーカー向けが伸び、また中国やタイ、マレーシアでは新規受注案件の立上げが寄与しました。その結果、売上高は61,321百万円(前年同期比12.9%増)となりました。



精密機器商品等



液晶カラーフィルター用修正装置は堅調でしたが、IT関連の在庫調整の変動を受け、液晶リペア装置やプラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置などが減少し、その結果、売上高は12,973百万円(前年同期比7.4%減)となりました。



貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
資産の部		
流動資産	186,504	189,287
固定資産	213,695	203,274
資産合計	400,199	392,562
負債の部		
流動負債	123,839	123,341
固定負債	124,245	124,382
負債合計	248,085	247,723
資本の部		
資本金	39,599	39,599
資本剰余金	52,627	52,622
利益剰余金	52,538	47,954
その他有価証券評価差額金	7,896	5,170
自己株式	547	508
資本合計	152,114	144,838
負債及び資本合計	400,199	392,562

損益計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
売上高	150,840	140,344
売上原価	123,450	113,771
販売費及び一般管理費	19,298	18,156
営業利益	8,091	8,417
営業外収益	3,640	2,405
営業外費用	1,966	1,964
経常利益	9,765	8,857
特別損失	224	—
税引前中間純利益	9,541	8,857
法人税、住民税及び事業税	3,408	659
法人税等調整額	900	2,677
中間純利益	7,034	5,521
前期繰越利益	14,104	7,256
中間未処分利益	21,138	12,777

当期の1株当たり中間配当金
5円

当社は株主に対する利益還元を最重要課題の一つと考えており、配当につきましては連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。この方針に従い、当期の中間配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

ホームページのご案内



ホームページでも財務データその他最新の情報を掲載しております。

「IR情報」の中の「財務情報」をクリックしていただきますと、決算短信やアニュアルレポートなどの情報をご覧いただけます。

<http://www.ntn.co.jp>

■ 当社の概要 (平成17年9月30日現在)

社名 NTN株式会社
 商標 **NTN**
 創業 大正7年3月
 設立 昭和9年3月
 資本金 396億円
 従業員 5,524人(連結:13,633人)
 事業内容 軸受、等速ジョイント、
 精密機器商品等の製造及び販売

主な事業所

本社 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

【自動車商品本部】

関東自動車支店 東京都品川区西五反田7丁目22番17号
 宇都宮自動車支店 栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号
 北関東自動車支店 群馬県太田市東本町22番31号
 東海自動車支店 愛知県安城市箕輪町正福田1番地100
 浜松自動車支店 静岡県浜松市板屋町110番地の5
 大阪自動車支店 大阪市西区京町堀1丁目3番17号
 広島自動車支店 広島市南区的場町1丁目2番19号

【産機商品本部】

東北支店 仙台市青葉区本町1丁目5番28号
 東京支店 東京都品川区西五反田7丁目22番17号
 西関東支店 神奈川県相模原市中央3丁目14番7号
 名古屋支店 名古屋市中区栄3丁目2番3号
 大阪支店 大阪市西区京町堀1丁目3番17号
 広島支店 広島市南区的場町1丁目2番19号
 九州支店 北九州市小倉北区上到津2丁目4番19号

桑名製作所 三重県桑名市大字東方字土島2454番地
 磐田製作所 静岡県磐田市東貝塚1578番地
 岡山製作所 岡山県備前市島田500番地の1
 宝塚製作所 兵庫県宝塚市東洋町2番1号
 長野製作所 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11

■ 役員 (平成17年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 泰 信	常務執行役員	福 村 善 一
取締役副社長 (代表取締役)	井 山 尚 一	常務執行役員	藤 岡 康 夫
常務取締役	加 藤 忠 利	執行役員	町 山 勝 彦
常務取締役	脇 坂 治 治	執行役員	小 野 田 誠
常務取締役	藤 村 直 彦	執行役員	佐 橋 弘 二
常務取締役	岡 田 健 治	執行役員	中 関 嗣 人
常務取締役	森 博 嗣	執行役員	井 上 仁
常務取締役	近 藤 達 生	執行役員	堤 充 広
取締役	加 藤 修	執行役員	森 田 幸 男
取締役	吉 村 毅	執行役員	重 田 一 裕
常勤監査役	松 尾 光 庸	執行役員	後 藤 哲 治
常勤監査役	今 西 章 雄	執行役員	横 井 純 一
監査役	高 島 照 夫		
監査役	加 護 野 忠 男		

印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

■ 主な関係会社 (平成17年9月30日現在)

主な連結子会社

株式会社NTN金剛製作所
 NTN精密樹脂株式会社
 株式会社NTN三重製作所
 NTN USA CORP (アメリカ)
 NTN BEARING CORP .OF AMERICA (アメリカ)
 NTN DRIVESHAFT ,INC (アメリカ)
 AMERICAN NTN BEARING MFG .CORP (アメリカ)
 NTN - BOWER CORP (アメリカ)
 NTN - BCA CORP (アメリカ)
 NTN BEARING CORP .OF CANADA LTD (カナダ)
 NTN WÄLZLAGER(EUROPA)G.m.b.H.(ドイツ)
 NTN KUGELLAGERFABRIK(DEUTSCHLAND)G.m.b.H.(ドイツ)
 NTN TRANSMISSIONS EUROPE(フランス)
 恩梯恩(中国)投資有限公司(中国)
 上海恩梯恩精密機電有限公司(中国)
 恩梯恩日本電産(浙江)有限公司(中国)
 NTN BEARING - SINGAPORE (PTE) LTD (シンガポール)
 NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

主な持分法適用関連会社

UNIDRIVE PTY. LTD.(オーストラリア)
 東培工業股份有限公司(台湾)
 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司(中国)

■ 株主数および株式数(平成17年9月30日現在)

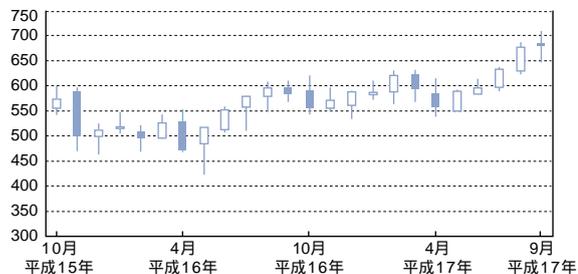
株主数 29,382名
 発行済株式総数 463,056,775株

■ 大株主(平成17年9月30日現在)

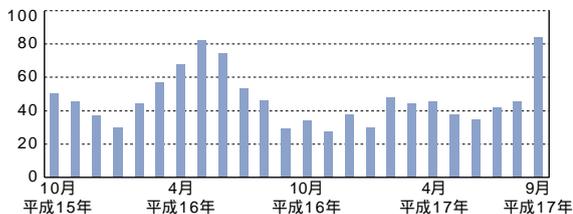
株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,363	9.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,102	9.3
第一生命保険相互会社	23,278	5.0
明治安田生命保険相互会社	22,467	4.8
株式会社UFJ銀行	14,617	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	11,653	2.5
日本生命保険相互会社	9,507	2.0
UFJ信託銀行株式会社	8,352	1.8
NTN共栄会	8,194	1.7
株式会社東京三菱銀行	7,056	1.5

■ 株価の推移

株価(円)

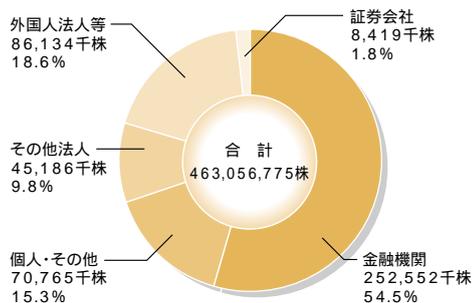


出来高(百万株)

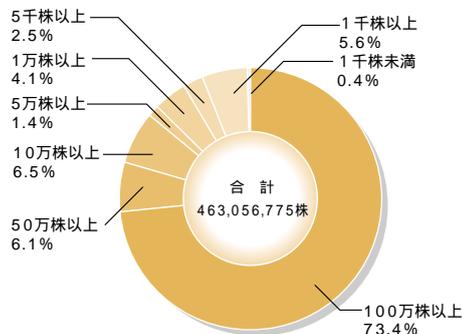


■ 株式分布状況(平成17年9月30日現在)

所有者別



所有株数別



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会 基準日	営業年度終了後3か月内 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。
利益配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日 公告掲載新聞	9月30日 日本経済新聞 ただし、貸借対照表および損益計算書の内容は当社ホームページにおいてご覧ください。 http://www.ntn.co.jp
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
名義書換代理人 事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



<http://www.ntn.co.jp>